

三井不動産グループの「2026年3月期第2四半期決算」につきまして、詳細を説明致します。

当社 IR サイトに掲示してある 11 月 7 日付け「決算説明資料」と書いてある IR 資料に沿って説明してまいります。

今回も第2四半期決算の全体のポイントを3ページにまとめております。



まず、当第2四半期累計の業績として売上から純利益の全てにおいて、過去最高を更新しております。 また、足元の状況および見通しを踏まえ、記載のとおり通期業績予想の上方修正を行うこととしました。 これらに伴い、1円の増配および2025年度還元分としての570億円の自己株式の取得を決定しました。 当期の総還元性向は56.6%を予定しております。

また、自己株式取得については、今回決定の570億円と

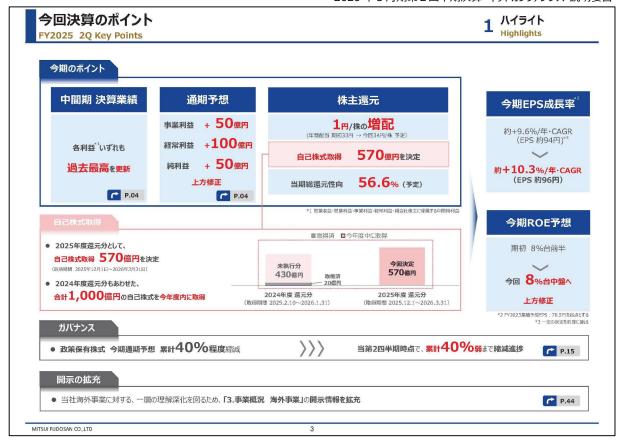
2025年2月に決議した2024年度還元分の450億円のうち現時点で未執行となっている430億円とをあわせた総額1,000億円を今年度内に取得してまいります。

これらにより、EPS成長率は約10.3%に、

今期のROE予想は、期初は8%台前半と見込んでおりましたが、8%台中盤に上方修正いたします。

また、政策保有株式の縮減も順調に進んでおり、

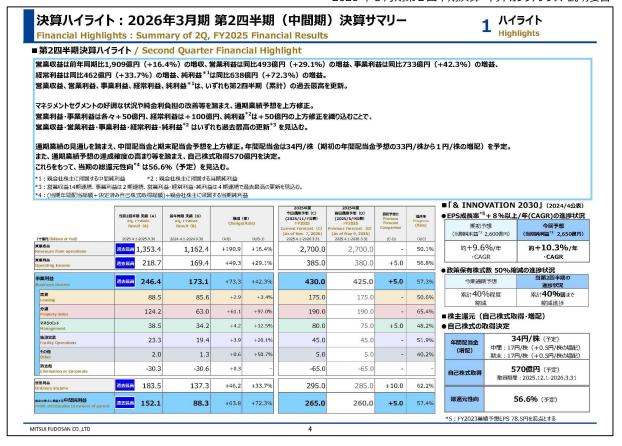
昨年度から当第2四半期までで40%弱の縮減が進んでいます。



以上が今回のポイントとなります。

では、ここからいつもの通り、「決算ハイライト」に沿ってご説明いたします。

決算説明資料4ページをご覧ください。



まず1点目ですが、当第2四半期累計の業績は、

営業収益・営業利益・事業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益のすべてにおいて 前年同期比「増収」「増益」となり、かつ、いずれも当第2四半期累計の「過去最高を更新」しました。

続いて2点目ですが、マネジメントセグメントの好調な状況や純金利負担の改善等を踏まえ、

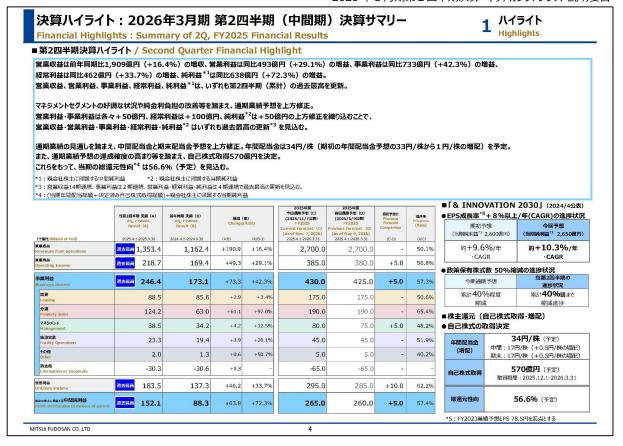
通期業績予想を上方修正いたします。

営業利益が 50 億円の改善により、3,800 億円から 3,850 億円、

事業利益が 50 億円の改善により、4,250 億円から 4,300 億円、

経常利益が 100 億円の改善により、2,850 億円から 2,950 億円、

親会社株主に帰属する当期純利益は 50 億円の改善により、2,600 億円から 2,650 億円に上方修正します。



これにより、売上高・営業利益・事業利益・経常利益・当期純利益はいずれも過去最高の更新を 見込んでいます。

なお、過去最高の更新については、営業収益で14期連続、事業利益で2期連続、

営業利益・経常利益・当期純利益で4期連続を見込んでいます。

そして、3点目ですが、上方修正した通期業績の見通しを踏まえまして、

中間配当金及び当期末の配当予想を上方修正いたします。

期初に公表していた 1 株あたりの年間配当 33 円を 1 円アップの 34 円とし、右下ボックスに記載のとおり、中間配当金及び期末の配当予想を期初公表の 16.5 円から 17 円にそれぞれ上方修正いたします。

また、通期業績予想の達成確度の高まり等を踏まえ、自己株式取得 570 億円を決定しています。 これらをもって総還元性向は先ほど申し上げた通り 56.6%を見込みます。



では、ここから詳細な決算の説明に入ります。

決算説明資料の65ページに移りまして、まずは連結損益計算書です。

当第2四半期累計の「営業収益」ですが1兆3,534億円、

前年同期に比べて 1,909 億円、16.4%の増収となりました。

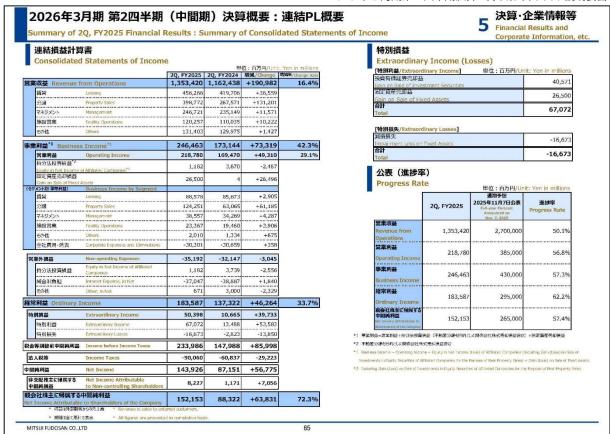
営業利益に持分法投資損益と固定資産売却損益を加算した「事業利益」は

2,464 億円、前年同期に比べて 733 億円、42.3%の増益、

「経常利益」は 1,835 億円、前年同期に比べて 462 億円、33.7%の増益、

「親会社株主に帰属する中間純利益」は 1,521 億円、

前年同期に比べて638億円、72.3%の増益となりました。



公表からの進捗率につきましては、右側に記載しております「公表(進捗率)」のハコをご覧ください。

上方修正後の進捗で見まして、

営業収益は50.1%、事業利益は57.3%、経常利益は62.2%、

親会社株主に帰属する中間純利益は57.4%となっており、

通期業績予想の達成に向けて、順調に進捗していることがお判りいただけると思います。

次に、各セグメントの詳細の前に、ページ左側の一覧表に戻りまして、

先に営業外損益以下の項目について触れさせていただきます。

まず、営業外損益でございますが、「持分法投資損益」は第2四半期累計で11億円と、

前年同期比で25億円の減。

これは主に前期に竣工した米国賃貸物件の減価償却費などの費用の増加等によるものです。



続いて、「純金利負担」は、第2四半期累計で370億円となりました。

国内では金利上昇の影響で増加しているものの、

主に米国における利下げ影響等により前年同期比で18億円の改善となりました。

さらに「受取配当金」や「その他営業外損益」などその他を加味し、

営業外損益全体では第2四半期累計でマイナス351億円と

前年同期比でマイナス30億円となっております。

次に、特別損益について触れさせていただきます。

表の右上の「特別損益」のハコの中に記載がありますように、

当第2四半期累計の特別利益として、投資有価証券の売却益を405億円計上しております。

これは長期経営方針「&INNOVATION2030」に掲げた投資有価証券に関する方針に基づき、

当社の保有株式の一部を継続的に売却したことによるものです。

また、固定資産売却益については、265 億円計 上しております。

これは、「&INNOVATION2030」に掲げた「固定資産・販売用不動産の聖域なき売却」の方針に基づき、大手町建物名古屋駅前ビルを売却するなどしたことによるものです。



そして、特別損失ですが、「減損損失」で 166 億円計上しております。

これは、マレーシア・クアラルンプールの商業施設「ららぽーと BBCC」におけるものです。

当施設は、コロナ禍に開業したため、複数の核テナントの出店断念・延期に見舞われていました。

また、当施設は複合開発のうちの1施設となっていますが、複合開発全体で見たときに、

当社が取り組む商業施設以外の開発の遅れが生じていたことなどの理由により、

想定していた賑わいの創出に至っておりませんでした。

そこで、今般、施設の立て直しを目的とした戦略的な投資を決定したことを契機として、

収益性の精査を行うなかで、減損損失の計上に至ったものです。

なお、本物件には JV パートナーがおり、パートナーにシェア分の損失が帰属することになるため、

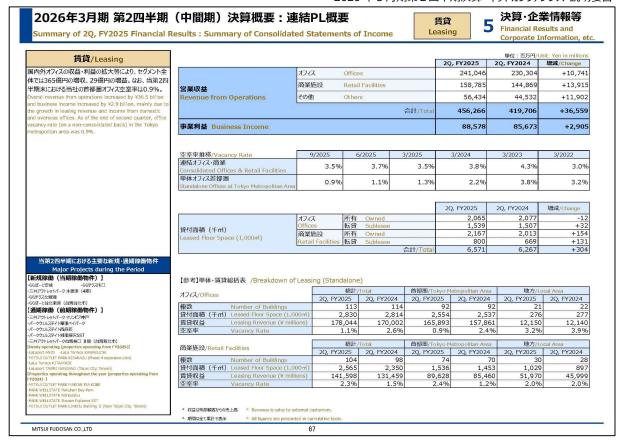
一覧表の下から2行目の「非支配株主に帰属する中間純損益」において、

減損損失 166 億円の概ね半分の約 80 億円強が計上され、

当社の純利益への影響が軽減されております。

このようなことから、「非支配株主に帰属する中間純損益」は、

前年同期比70億円増の82億円となっています。



続きまして、セグメントの詳細について説明させていただきます。

まず「賃貸」セグメントですが、決算説明資料 67ページをご覧ください。

ページ最上段に記載ございますように、

当第2四半期累計の営業収益は4,562億円、事業利益は885億円。

前年同期比で365億円の増収、29億円の増益となっております。

この「賃貸」セグメントにおける事業の状況につきましては、ページ左側のコメント欄をご覧ください。

当第2四半期累計は、「東京ミッドタウン八重洲」やニューヨークの「50ハドソンヤード」等の

国内外オフィスの収益・利益の拡大等により、セグメント全体で、前年同期比で増収・増益となりました。

オフィスの空室率につきましては、ページ中段のハコをご覧ください。

当社の単体首都圏オフィス空室率は、テナント企業の入居進捗により9月末で0.9%となり、

2007年以来の過去最低水準の空室率となりました。

なお、今期末の空室率の見込みは、期初計画において 2%程度とお伝えしておりましたが、

これより改善し、今期末には1%中盤程度の空室率を想定しています。



続いて、「分譲」セグメントにまいります。68ページをご覧ください。

ページ最上段に記載がありますが、「分譲」全体で言いますと、

当第2四半期累計の営業収益は3,987億円、事業利益は1,242億円。

前年同期比で 1,312 億円の増収、611 億円の増益となりました。

その内訳として、まず「国内住宅分譲」ですが、営業収益 2,906 億円、営業利益 875 億円。

前年同期比で866億円の増収、426億円の増益となりました。

この主な要因は、左側のコメント欄に記載ございますように、

「三田ガーデンヒルズ」「パークシティ高田馬場」の引渡しの進捗等によるものです。

国内の新築マンション分譲の今期計上予定戸数 2,800 戸に対する契約進捗率は、

9月末時点で96%まで進捗しております。



また、計上戸数につきましては、ページ中段に記載しておりまして、

中高層・戸建あわせて 1,705 戸となり、前年同期比で 492 戸減少となりました。

一方で、戸当たり単価は、中高層・戸建あわせて平均1億7,000万円超と高い水準となりました。

なお、足元の販売は依然変わりなく、好調な状況が続いています。

ページ下段の完成在庫の表に記載がありますように、当第2四半期時点の完成在庫は、

中高層が 43 戸、戸建は 26 戸、合計でもわずか 69 戸と、引き続き低水準の在庫数となっています。

続いて、「固定資産売却益や持分法投資損益を含む投資家向け・海外住宅分譲等」ですが、

ページ上段を再びご確認ください。

営業収益 1,081 億円で、前年同期比 445 億円の増収となりました。

そして、事業利益は、投資家向け分譲等の営業利益 91 億円と

持分法投資損益 10 億円および固定資産売却益 265 億円の合計 275 億円を加算した

367 億円となり、前年同期比で 185 億円の増益となりました。

これは固定資産の大手町建物名古屋駅前ビルのほか、MFLP2物件を売却したことなどによるものです。



続いて、「マネジメント」セグメントにまいります。69ページをご覧ください。

ページ最上段をご覧ください。

「マネジメント」全体で言いますと、

当第2四半期累計の営業収益は2,467億円、事業利益は385億円。

前年同期比で115億円の増収、42億円の増益となりました。

まず、「プロパティマネジメント」です。

こちらは、営業収益が1,822 億円、事業利益が203 億円。

前年同期比で46億円の増収、10億円の増益となっております。

主な要因は、カーシェア事業における利用者数の増加や

リパーク(貸し駐車場)における駐車料金の改定等の影響によるものです。



次に、「仲介・アセットマネジメント等」です。

こちらは、営業収益が644 億円、事業利益が182 億円。

前年同期比で69億円の増収、32億円の増益となっております。

主な要因は、プロジェクトマネジメントフィーの増加などによるものです。



続いて、「施設営業」セグメントにまいります。70ページをご覧ください。

「施設営業」全体で言いますと、当第2四半期累計の営業収益は1,202億円、事業利益は233億円。 前年同期比で102億円の増収、39億円の増益となりました。

こちらの要因は、ページ左側のコメントに記載ございますように、

ホテル・リゾートの ADR・稼働率の上昇や、東京ドームにおける使用料の増額改定などによるものです。

収益の内訳をみると「ホテル・リゾート」の営業収益が851億円で前年同期比70億円の増収。 東京ドームシティを中心とする「スポーツ・エンターテインメント」の営業収益が351億円で 前年同期比31億円の増収となっており、どちらも増収していることがお判りいただけると思います。



続いて、「その他」セグメントですが、71ページをご覧ください。

「その他」全体で言いますと、当第2四半期累計の営業収益は1,314億円、事業利益は20億円。

三井ホームにおける新築請負事業の売上棟数の増加等により、

前年同期比で14億円の増収、6億円の増益となっております。



続いて、参考として、当社グループの「海外事業」をご説明しますので、72ページをご覧ください。

「海外事業利益」合計につきましては、当第2四半累計で198億円となり、

前年同期比で7億円の減益となっております。

なお、海外事業利益は、会計上3か月の期ズレをもって取り込んでいるため、

当第2四半期累計の数字は、海外での1月から6月の動きを反映しております。

このうち、「賃貸」セグメントは、「50 ハドソンヤード」等のオフィス収益・利益の拡大等により、 前年同期比で 79 億円の増収、5 億円の増益となっています。

「分譲」セグメントは、物件売却が進捗した一方で、業績予想時にお伝えしていたとおり、 米国西海岸の賃貸住宅について、売却に伴う損失を当第2四半期で計上したことなどにより、 前年同期比で430億円の増収、13億円の減益となっています。

また、「マネジメント・その他」セグメントは、1億円の増収、微増益となりました。



続いて、BS の説明に移ります。73 ページをご覧ください。

ページ左側、最下段に記載がありますが、

当第2四半期末の資産残高は9兆8,380億円となり、前期末比で218億円の減少となりました。 このうち、1,776億円が為替変動による減少となります。



主だった投資回収などの増減要因をお伝えしますので、74ページをご覧ください。

まず左上の表「販売用不動産」の残高ですが、2兆4,374億円となり、

前期末から632億円の減少となりました。

内訳は、新規投資が2,605億円、原価回収が2,711億円、

その他 為替影響などの要素でマイナス 527 億円となっています。

更に会社別に申し上げると、上の表に記載の通り、

三井不動産レジデンシャルが主に「三田ガーデンヒルズ」等の分譲の進捗等により 608 億円の Net 回収増、

- 三井不動産が物件売却進捗の一方で、物件への投資進捗等により717 億円の Net 投資増、
- 三井不動産アメリカが円高による為替影響等により824 億円の Net 回収増、

英国三井不動産が投資進捗により 231 億円の Net 投資増となっております。



続いてページ左下、「有形・無形固定資産」の残高ですが、

4 兆 6,294 億円となり、前期末から 779 億円の減少となっております。

内訳ですが、

「ららぽーと TOKYO-BAY」北館のリニューアルなどの建築投資を含め「新規投資」で 1,087 億円、その一方で「減価償却」が 738 億円、さらに、「その他」について、右下のコメントのとおり、大手町建物名古屋駅前ビルの売却や為替影響などにより 1,128 億円の減少を織り込み、Net で前期末比 779 億円の減少となりました。

また、「負債の部」でございますが、ページ右上をご覧ください。

こちら、当第2四半期末の有利子負債残高は、

4 兆 5,806 億円となり、前期末から 1,645 億円の増加となっております。

これは、国内外の物件の取得費・丁事費、法人税・配当金の支払い等による影響です。



以上、73ページに戻りまして右下をご覧いただくと記載ございますように、

当第2四半期末のD/E レシオは1.42倍、自己資本比率は32.9%となっております。

	F3月期決算概要 of FY2025 Financial Re					月7日公表) Announced on November 7, 2025) 「inancial Results and Corporate Information, etc.
			単位:百万	ዓ/Unit : Ye	en in millions	
					参考 / Reference	
		今回 / Current 2025年11月7日公表 Nov. 7, 2025	前回 / Previous 2025年5月9日公表 May 9, 2025	增減 Change	FY2024 実績 / Results	
業収益 evenues from C	Operations .	2,700,000	2,700,000	o	2,625,363	・セグメント別の事業利益を以下の通り修正します。
賃貸	Leasing	940,000	940,000	0	872,331	とアクチョンの事業が重要を 「 のどうじき 正します。
分譲	Property Sales	710,000	710,000	0	758,069	「マネジメント」セグメント 主にリバンス (個人向い仲介事業) が好顔であることや、リパーク (鏡し駐車場事業) の収益性向上などが寄与し 事業料益は前回予想を5の個円上回る見込み。
マネジメント	Management	500,000	500,000	0	486,291	
施設営業	Facility Operations	240,000	240,000	0	224,054	**************************************
その他	Others	310,000	310,000	0	284,616	・経常利益は純金利負担の改善により、前回予想を100億円上回る2,950億円、
業利益 perating Incom	ne	385,000	380,000	+5,000	372,732	親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を50億円上回る2,650億円を見込み、 いずれも過去最高を更新する見込み。
業利益 usiness Incom	_	430,000	425,000	+5,000	398,688	<株主還元>
質賞	Leasing	175,000	175,000	0	176,429	通期業績の見通しを踏まえ、中間配当金と期末配当金予想を上方修正。
分譲	Property Sales	190,000	190,000	0	167,078	年間配当金は34円/株(期初の年間配当金予想の33円/株から1円/株の増配)を予定。
マネジメント	Management	80,000	75,000	+5,000	71,642	また、通期業績予想の達成確度の高まり等を踏まえ、自己株式取得570億円を決定。 これらをもって、当期の総環元性向は56.6%(予定)を見込む。
施設営業	Facility Operations	45,000	45,000	0	38,610	CATOREO J.C. EMIONAGENEEPINSO.O.O.O. (1972) "EMERGO.
その他	Others	5,000	5,000	0	6,569	<revisions earnings="" forecasts="" to=""></revisions>
全社費用·消去	Corporate Expenses and Eliminations	- 65,000	- 65,000	0	- 61,641	The Company has revised the earnings forecasts announced on May 9, 2025 as follows. -Business income by segment is revised as follows:
営業外損益	Non-operating Expenses	- 90,000	- 95,000	+5,000	- 82,470	"Management" segment Business income is expected to exceed the previous forecast by ¥5 billion, mainly due to the favorable performance trend in Rehouse (brokerage for individuals)
純金利負担	Interest Expenses, in Net	- 75,000	- 80,000	+5,000	- 79,321	and the improved profitability of Repark (car park leasing).
その他	Other, in Net	- 15,000	- 15,000	0	- 3,149	
常利益 rdinary Income		295,000	285,000	+10,000	290,262	•Ordinary income is expected to reach ¥295 billion due to the improvement in the interest expenses, exceeding the previous forecast by ¥10 billion. Net income attributable to shareholders of the Company is expected to
特別損益	Extraordinary Income	90,000	90,000	0	72,798	reach ¥265 billion, exceeding the previous forecast by ¥5 billion.
前当期純利益	Income before Income Taxes	385,000	375,000	+10,000	363,060	Both figures are expected to renew the record highs.
法人税等	Income Taxes	- 130,000	- 120,000	- 10,000	- 116,994	≤Shareholder Returns> Based on the full-year earnings forecast,
期純利益	Net Income	255,000	255,000	0	246,066	interim dividend and year-end dividend forecast were revised upward. Annual dividend is planned to be ¥34 per share. (increased ¥1 per share from initial annual dividend forecast of ¥33 per share) Considering the increased probability of achieving the full-year earnings forecast,
非支配株主に帰属す 当期純利益	Net Income Attributable to Non-controlling Interests	10,000	5,000	+5,000	2,733	
会社株主に帰属す et Income Attribut	3当期純利益 able to Shareholders of the Company	265,000	260,000	+5,000	248,799	the Company decided to acquire YS7 billion of treasury stocks. Considering above factors, total shareholder return ratio in the current fiscal year is expected to be 56.6% (plan).
MITSUI FUDOSAI	N COLTD				76	

最後に、業績予想の修正について、詳細をご説明させて頂きます。76ページをご覧ください。

まず「マネジメント」セグメントについて、

個人向け仲介事業である「リハウス」が好調であることや、

貸し駐車場事業である「リパーク」の収益性向上により、

セグメントの事業利益が当初の業績予想を50億円上回るものとし、

営業利益全体を3,850 億円に、事業利益全体を4,300 億円に上方修正しております。

また、営業外損益におきまして、

当社想定よりも日銀による利上げが後ろ倒しとなったことなどにより、

純金利負担の改善を50億円織り込み、

経常利益は、当初の業績予想を100億円上回る2,950億円といたします。



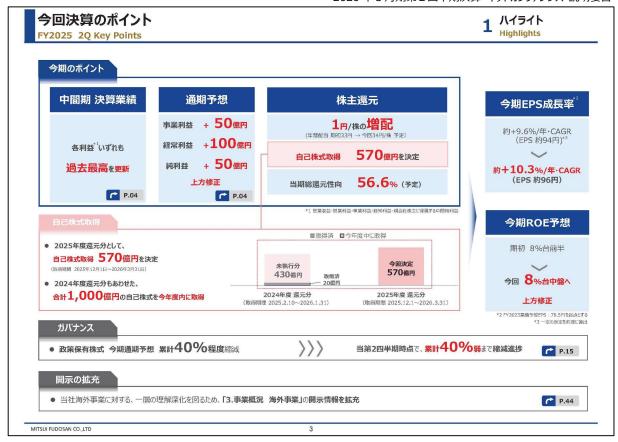
利益の増加に伴う法人税の増加分や、減損損失に関連してご説明いたしました

当第2四半期累計の「非支配株主に帰属する当期純損益」の実績等を加味した結果としまして、

親会社株主に帰属する当期純利益は、当初の業績予想を50億円上回り、2,650億円といたします。

以上を踏まえ、冒頭でご説明の通り、

年間配当金の1円の上方修正、570億円の自己株式取得を決定しております。



3ページにお戻りください。

これらにより、成長性指標である EPS 成長率につきまして、

期初予想では約 9.6%を見込んでおりましたところ、約 10.3%へと見通しの上方修正を行うとともに、 効率性指標である ROE の期末見込みにつきましても、

期初予想において8%台前半を見込んでおりましたところ、8%台中盤へと上方修正いたします。

2026年度目標値である8.5%の今期における前倒し達成も視野に入ってまいりました。

引き続き、今期の事業利益・純利益の達成、および&INNOVATION2030 で掲げる KPI の達成に向けて、全社グループを上げて鋭意推進してまいります。

ご説明は以上です。